

野村インデックスファンド・JPX日経400

愛称：Funds-i JPX日経400

運用報告書(全体版)

第12期（決算日2025年9月8日）

作成対象期間（2024年9月7日～2025年9月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2014年3月7日以降、無期限とします。	
運用方針	JPX日経400マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、配当込JPX日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。	
主な投資対象	野村インデックスファンド・JPX日経400	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。なお、上場投資信託証券に投資する場合があります。
主な投資制限	野村インデックスファンド・JPX日経400	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等を中心として基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額	
		税 分	込 配	み 金	期 騰 落	中 率				期 騰 落
	円			円		%		%	百万円	
8期(2021年9月6日)	18,893			0	29.1	21,978.71	29.7	98.4	1.5	8,465
9期(2022年9月6日)	18,125			0	△ 4.1	21,179.25	△ 3.6	97.1	2.8	8,757
10期(2023年9月6日)	23,082			0	27.3	27,102.89	28.0	98.9	1.1	10,435
11期(2024年9月6日)	25,871			0	12.1	30,525.92	12.6	98.2	1.7	12,302
12期(2025年9月8日)	31,288			0	20.9	37,093.70	21.5	97.8	2.2	13,749

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率	配当込JPX日経インデックス400	騰 落		
(期 首)	円		%		%	%	%
2024年9月6日	25,871	—	—	30,525.92	—	98.2	1.7
9月末	26,555		2.6	31,343.39	2.7	97.5	2.5
10月末	26,977		4.3	31,854.88	4.4	97.2	2.8
11月末	26,744		3.4	31,592.48	3.5	96.7	3.3
12月末	27,666		6.9	32,691.79	7.1	97.9	2.0
2025年1月末	27,689		7.0	32,732.49	7.2	97.6	2.4
2月末	26,638		3.0	31,504.67	3.2	98.3	1.7
3月末	26,669		3.1	31,552.05	3.4	96.6	3.4
4月末	26,801		3.6	31,716.48	3.9	97.5	2.5
5月末	28,168		8.9	33,352.24	9.3	97.8	2.2
6月末	28,753		11.1	34,057.08	11.6	98.3	1.7
7月末	29,429		13.8	34,870.98	14.2	98.6	1.4
8月末	30,614		18.3	36,292.60	18.9	97.9	2.1
(期 末)							
2025年9月8日	31,288		20.9	37,093.70	21.5	97.8	2.2

* 騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年9月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、配当込JPX日経インデックス400です。ベンチマークは、作成期首(2024年9月6日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式の株価の変動

○投資環境

国内株式市場は、期を通じて上昇しました。

米トランプ大統領による相互関税の発表を受け、企業収益への悪影響が警戒されたことなどから下落し、相互関税上乘せ部分の一時停止を発表したことから上昇するなど一進一退の展開となりました。その後、米国との関税交渉に関する日本の負担軽減の特例措置適用や対中関税の一部延期の動きに加え、米国のインフレ懸念が後退したことなどから上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村インデックスファンド・JPX日経400]

主要投資対象である「JPX日経400マザーファンド」受益証券に、期を通じてほぼ全額を投資し、実質株式組入比率を高位に維持しました。

[JPX日経400マザーファンド]

実質株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。個別銘柄の時価構成比がポートフォリオと配当込JPX日経インデックス400でほぼ同水準になるように銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を適宜行なってまいりました。

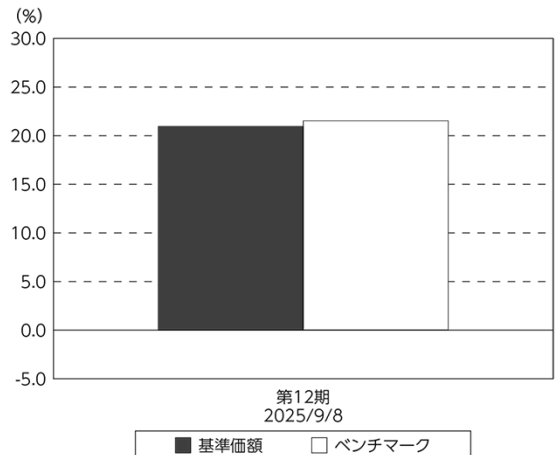
○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+20.9%となり、ベンチマークである配当込JPX日経インデックス400の+21.5%を0.6ポイント下回りました。主な差異要因は以下の通りです。

(マイナス要因)

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、配当込JPX日経インデックス400です。

◎分配金

今期につきましては、基準価額水準等を勘案し収益分配を見送らせていただきました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第12期
	2024年9月7日～ 2025年9月8日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	21,287

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村インデックスファンド・JPX日経400]

主要投資対象である[JPX日経400マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、引き続き、
配当込JPX日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指します。

[JPX日経400マザーファンド]

引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、配当込JPX日経インデックス400
の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- ①「JPX日経インデックス400」及び同指数に配当収益を加味した「配当込JPX日経インデックス400」(以下、総称して「JPX日経400等」という)は、株式会社J P X総研(以下「J P X総研」という。)及び株式会社日本経済新聞社(以下「日経」という。)によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、「J P X総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「JPX日経400等」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「J P X総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属している。
- ③「野村インデックスファンド・JPX日経400」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、「J P X総研」及び「日経」は、その運用及び「野村インデックスファンド・JPX日経400」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④J P X総研及び日経は、「JPX日経400等」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤J P X総研及び日経は、「JPX日経400等」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 9 月 7 日～2025年 9 月 8 日)

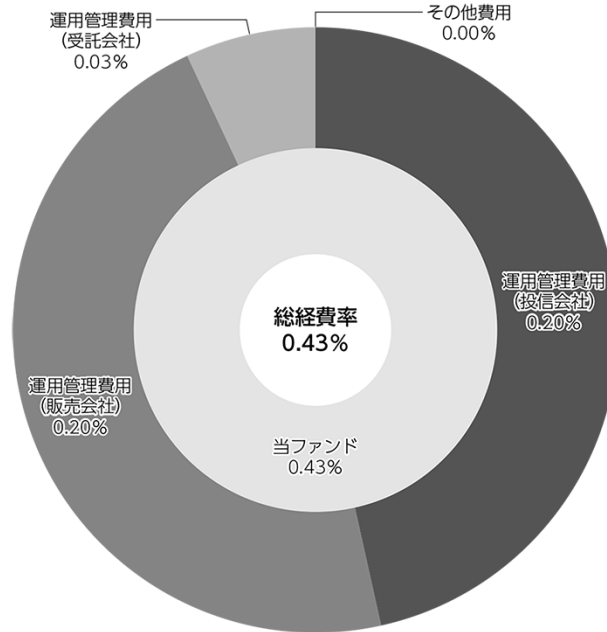
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 123	% 0.442	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(57)	(0.205)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(57)	(0.205)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(9)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.004	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.004)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	125	0.449	
期中の平均基準価額は、27,725円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- * 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- * 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.43%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年9月7日～2025年9月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
JPX日経400マザーファンド	千口 729, 161	千円 2, 078, 127	千口 1, 089, 352	千円 3, 231, 248

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年9月7日～2025年9月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	JPX日経400マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7, 160, 994千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19, 015, 898千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 37

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月7日～2025年9月8日)

利害関係人との取引状況

<野村インデックスファンド・JPX日経400>

該当事項はございません。

<JPX日経400マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3, 136	百万円 198	% 6. 3	百万円 4, 024	百万円 552	% 13. 7
株式先物取引	6, 345	6, 345	100. 0	6, 289	6, 289	100. 0

平均保有割合 65. 5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<JPX日経400マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 6	百万円 14	百万円 119

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	550千円
うち利害関係人への支払額 (B)	550千円
(B) / (A)	100.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年9月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
JPX日経400マザーファンド	千口 4,503,284	千口 4,143,092	千円 13,748,024

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年9月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
JPX日経400マザーファンド	千円 13,748,024	% 99.3
コール・ローン等、その他	99,328	0.7
投資信託財産総額	13,847,352	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年9月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,847,352,511
コール・ローン等	40,971,892
JPX日経400マザーファンド(評価額)	13,748,024,655
未収入金	58,355,417
未収利息	547
(B) 負債	97,969,337
未払解約金	68,845,210
未払信託報酬	28,907,384
その他未払費用	216,743
(C) 純資産総額(A－B)	13,749,383,174
元本	4,394,517,946
次期繰越損益金	9,354,865,228
(D) 受益権総口数	4,394,517,946口
1万口当たり基準価額(C／D)	31,288円

(注) 期首元本額は4,755,299,707円、期中追加設定元本額は1,405,706,449円、期中一部解約元本額は1,766,488,210円、1口当たり純資産額は3.1288円です。

○損益の状況（2024年9月7日～2025年9月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	131,526
受取利息	131,526
(B) 有価証券売買損益	2,271,755,990
売買益	2,588,482,512
売買損	△ 316,726,522
(C) 信託報酬等	△ 56,710,209
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	2,215,177,307
(E) 前期繰越損益金	1,745,277,318
(F) 追加信託差損益金	5,394,410,603
(配当等相当額)	(3,567,360,377)
(売買損益相当額)	(1,827,050,226)
(G) 計(D＋E＋F)	9,354,865,228
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	9,354,865,228
追加信託差損益金	5,394,410,603
(配当等相当額)	(3,577,177,165)
(売買損益相当額)	(1,817,233,438)
分配準備積立金	3,960,454,625

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年9月7日～2025年9月8日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年9月7日～ 2025年9月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	295,839,263円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,919,338,044円
c. 信託約款に定める収益調整金	5,394,410,603円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,745,277,318円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	9,354,865,228円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	21,287円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2025年4月1日＞

JPX日経400マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日2025年9月8日）

作成対象期間（2024年9月7日～2025年9月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	配当JPX日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。 投資する株式は、原則として、東京証券取引所に上場している（上場予定を含みます。）銘柄のうち、配当JPX日経インデックス400に採用されているものおよび採用が決定されたものとします。 投資する上場投資信託証券は、野村アセットマネジメント株式会社が委託者であり、配当JPX日経インデックス400に連動する投資効果を目指して運用されるものとします。 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。なお、上場投資信託証券に投資する場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	ベンチマーク 配当込JPX日経インデックス400	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期騰落中率		期騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
8期(2021年9月6日)	19,684	29.7	21,978.71	29.7	98.4	1.5	12,267
9期(2022年9月6日)	18,968	△ 3.6	21,179.25	△ 3.6	97.1	2.8	12,635
10期(2023年9月6日)	24,263	27.9	27,102.89	28.0	98.9	1.1	15,799
11期(2024年9月6日)	27,316	12.6	30,525.92	12.6	98.3	1.7	18,471
12期(2025年9月8日)	33,183	21.5	37,093.70	21.5	97.8	2.2	21,109

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

- ①「JPX日経インデックス400」及び同指数に配当収益を加味した「配当込JPX日経インデックス400」（以下、総称して「JPX日経400等」という）は、株式会社J P X総研（以下「J P X総研」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、「J P X総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「JPX日経400等」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「J P X総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属している。
- ③「JPX日経400マザーファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、「J P X総研」及び「日経」は、その運用及び「JPX日経400マザーファンド」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④J P X総研及び日経は、「JPX日経400等」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤J P X総研及び日経は、「JPX日経400等」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	ベンチマーク 配当込JPX日経インデックス400	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2024年9月6日	27,316	—	30,525.92	—	98.3	1.7
9月末	28,047	2.7	31,343.39	2.7	97.5	2.5
10月末	28,503	4.3	31,854.88	4.4	97.2	2.8
11月末	28,267	3.5	31,592.48	3.5	96.7	3.3
12月末	29,252	7.1	32,691.79	7.1	97.9	2.0
2025年1月末	29,288	7.2	32,732.49	7.2	97.6	2.4
2月末	28,186	3.2	31,504.67	3.2	98.3	1.7
3月末	28,229	3.3	31,552.05	3.4	96.6	3.4
4月末	28,379	3.9	31,716.48	3.9	97.5	2.5
5月末	29,838	9.2	33,352.24	9.3	97.8	2.2
6月末	30,469	11.5	34,057.08	11.6	98.3	1.7
7月末	31,197	14.2	34,870.98	14.2	98.6	1.4
8月末	32,465	18.8	36,292.60	18.9	97.9	2.1
(期 末)						
2025年9月8日	33,183	21.5	37,093.70	21.5	97.8	2.2

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、配当込JPX日経インデックス400です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式の株価の変動

○投資環境

国内株式市場は、期を通じて上昇しました。

米トランプ大統領による相互関税の発表を受け、企業収益への悪影響が警戒されたことなどから下落し、相互関税上乘せ部分の一時停止を発表したことから上昇するなど一進一退の展開となりました。その後、米国との関税交渉に関する日本の負担軽減の特例措置適用や対中関税の一部延期の動きに加え、米国のインフレ懸念が後退したことなどから上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

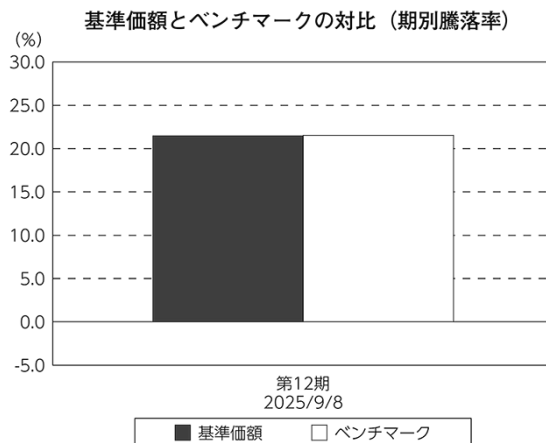
実質株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

個別銘柄の時価構成比がポートフォリオと配当込JPX日経インデックス400でほぼ同水準になるように銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を適宜行なってまいりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+21.5%となり、ベンチマークである配当込JPX日経インデックス400の+21.5%と同水準となりました。



(注) ベンチマークは、配当込 JPX 日経インデックス 400 です。

◎今後の運用方針

今後の運用につきましても引き続き実質株式組入比率を高位に維持し、配当込JPX日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 9 月 7 日～2025年 9 月 8 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.004	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(1)	(0.004)	
合 計	1	0.004	
期中の平均基準価額は、29,343円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2024年 9 月 7 日～2025年 9 月 8 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,137 (1,695)	千円 3,136,457 ()	千株 1,657	千円 4,024,537

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 6,345	百万円 6,289	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年9月7日～2025年9月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,160,994千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,015,898千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月7日～2025年9月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,136	198	6.3	4,024	552	13.7
株式先物取引	6,345	6,345	100.0	6,289	6,289	100.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
株式	百万円 6	百万円 14	百万円 119

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	840千円
うち利害関係人への支払額 (B)	839千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年9月8日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.0%)			
ニッスイ	10	9.3	10,034
鉱業 (0.4%)			
三井松島ホールディングス	0.6	—	—
I N P E X	30.2	31.4	82,220
石油資源開発	1.2	5.1	6,359
建設業 (2.4%)			
ショーボンドホールディングス	1.4	1.2	6,172
タマホーム	0.6	0.6	2,253
安藤・間	5.8	5.4	9,493
コムシスホールディングス	3.2	3.3	12,371
大成建設	6.4	5.9	59,826
大林組	25	21.6	53,643
長谷工コーポレーション	6.4	6	15,171
鹿島建設	15.5	14.5	65,844
住友林業	6	16.9	30,352
大和ハウス工業	19.3	19.7	108,487
積水ハウス	21.2	19.8	68,567
関電工	4.4	3.6	14,540
エクシオグループ	6.8	6.8	14,943
九電工	1.5	1.4	10,067
高砂熱学工業	1.9	1.6	14,136
インフロニア・ホールディングス	8.1	6.8	10,359
食料品 (3.3%)			
森永製菓	2.9	2.6	7,079
寿ビリティ	3.3	3.9	7,197
カルビー	3.2	3	8,262
森永乳業	2.5	2.4	8,539
ヤクルト本社	10	9.1	22,367
明治ホールディングス	8.6	8.4	26,955
日本ハム	3	—	—
アサヒグループホールディングス	17.6	49.2	92,471
キリンホールディングス	29.3	27.3	61,479
宝ホールディングス	4.7	4.4	7,722
サントリー食品インターナショナル	4.9	4.6	21,528

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キッコーマン	23.3	21.7	28,915
味の素	16.5	30.1	129,219
カゴメ	—	3.5	10,445
ニチレイ	3.2	5.1	8,759
東洋水産	3.5	3	31,935
日清食品ホールディングス	7.4	8.2	23,509
日本たばこ産業	42.7	39.8	190,363
繊維製品 (0.3%)			
東レ	47.9	48.8	48,702
ゴールドウイン	1.3	1.2	9,092
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	29.8	25.3	21,143
化学 (5.1%)			
クラレ	10.4	8.9	16,153
レゾナック・ホールディングス	—	6.4	26,707
日産化学	3.3	3.4	18,241
東ソー	9.5	8.9	21,128
信越化学工業	46.5	59	261,783
エア・ウォーター	6.7	6.3	16,663
日本酸素ホールディングス	6.9	6.5	35,373
三菱瓦斯化学	5.2	5.3	14,413
三井化学	5.9	6	23,028
東京応化工業	3.4	3.2	15,283
三菱ケミカルグループ	52.2	48.8	43,222
KHネオケム	1.3	—	—
ダイセル	8.9	7.3	10,278
住友バークライト	2	2.1	10,722
積水化学工業	14.2	13.2	38,293
扶桑化学工業	0.8	—	—
A D E K A	2.5	2.3	7,843
日油	6.5	7.7	20,816
花王	17.4	16.2	111,585
日本ペイントホールディングス	31.6	35.4	36,851
関西ペイント	6.2	5.3	13,348
太陽ホールディングス	1.2	1.2	9,288

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士フイルムホールディングス	39.8	40.3	147,901
資生堂	14.9	—	—
ライオン	9.1	7.7	12,589
小林製薬	1.9	1.7	9,271
タカラバイオ	1.9	—	—
デクセリアルズ	1.8	5.7	11,283
日東電工	4.5	21.1	73,744
ニフコ	2.1	2.5	11,142
ユニ・チャーム	14.9	41.7	41,416
医薬品 (3.8%)			
協和キリン	8.6	7.9	20,547
武田薬品工業	63.3	—	—
アステラス製薬	62.8	58.6	101,026
塩野義製薬	8.7	22.2	59,795
日本新薬	1.9	1.7	5,746
中外製薬	22.4	20.9	139,570
エーザイ	8.7	8.7	46,301
ロート製薬	6.9	7.1	18,371
小野薬品工業	14.6	13.7	24,338
第一三共	52.5	61.3	227,055
大塚ホールディングス	17.9	14.9	126,307
ペプチドリーム	3.5	3.2	5,488
石油・石炭製品 (0.7%)			
出光興産	37.1	28.9	29,304
ENEOSホールディングス	113.3	101.1	91,070
コスモエネルギーホールディングス	2.1	2.2	16,053
ゴム製品 (0.9%)			
横浜ゴム	3.6	3.7	21,663
TOYO TIRE	4.1	4.2	16,585
ブリヂストン	20.9	19.6	137,121
住友ゴム工業	7	—	—
ガラス・土石製品 (0.4%)			
AGC	7	—	—
東海カーボン	6.6	—	—
TOTO	4.7	4.8	19,824
日本碍子	8.3	7.4	17,882
日本特殊陶業	6	5.5	30,657
MARUWA	0.3	0.3	12,102
フジミインコーポレーテッド	1.9	—	—
ニチアス	1.8	1.7	9,880

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (1.0%)			
日本製鉄	34.3	34.8	119,816
神戸製鋼所	14.8	13.8	26,392
J F Eホールディングス	20.5	20.7	40,882
東京製鐵	2.1	1.9	3,157
大和工業	1.4	1.3	13,247
丸一鋼管	2.2	—	—
大同特殊鋼	4.6	4.3	5,783
日本冶金工業	0.5	0.5	2,265
非鉄金属 (1.4%)			
三井金属鉱業	2.1	1.7	18,147
住友金属鉱山	8.5	8.7	37,096
DOWAホールディングス	1.8	1.9	10,472
住友電気工業	27.5	23.7	100,393
フジクラ	8.7	7.4	100,307
SWCC	—	0.9	7,272
AREホールディングス	2.8	2.8	6,084
金属製品 (0.4%)			
SUMCO	14	13.1	16,885
三和ホールディングス	7.3	6.7	32,307
リンナイ	3.5	3.6	13,413
日本発條	6.5	5.8	11,565
機械 (6.4%)			
三浦工業	3	3.1	9,176
ツガミ	1.5	1.4	3,161
アマダ	10.9	9	17,122
DMG森精機	4.5	4.6	14,057
ディスコ	3.5	3.2	120,736
野村マイクロ・サイエンス	1	1.1	3,685
ナブテスコ	4.5	—	—
三井海洋開発	—	1.7	13,396
SMC	2.2	1.9	84,037
小松製作所	33.8	33.2	172,806
住友重機械工業	4.3	—	—
日立建機	2.9	2.7	13,294
TOWA	0.8	—	—
ローツェ	3.8	3.5	5,943
クボタ	37.7	34.4	63,846
荏原製作所	14.8	13.8	43,539
ダイキン工業	8.6	8.8	164,252

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オルガノ	0.9	1	11,820
ダイフク	12.2	11.4	54,891
SANKYO	6.9	7.8	23,439
竹内製作所	1.3	1.2	6,384
アマノ	—	1.9	8,246
セガサミーホールディングス	6.4	5.5	17,347
ホシザキ	4.6	4.3	25,004
マキタ	8.2	8.4	43,167
三井E&S	—	3.6	15,228
カナデビア	—	5.5	5,725
三菱重工業	126	78.1	291,078
I H I	—	5.4	85,617
電気機器 (15.7%)			
イビデン	3.8	3.9	28,341
ブラザー工業	9.6	9	23,931
ミネベアミツミ	12.5	11.7	31,537
日立製作所	80.5	67	263,377
三菱電機	78.9	68.4	250,275
富士電機	4.4	4.1	40,057
安川電機	7.8	7.3	21,852
芝浦メカトロニクス	—	0.5	5,190
JVCケンウッド	5.7	5.3	6,444
オムロン	5.5	6.2	24,483
MCJ	3	2.8	3,970
日本電気	9.5	47.6	212,200
富士通	66.3	61.9	225,687
サンケン電気	—	0.7	5,432
ルネサスエレクトロニクス	54.9	65.2	110,970
セイコーエプソン	9.2	8.4	16,774
アルパック	1.6	1.5	9,495
パナソニック ホールディングス	85.1	79.5	122,668
ソニーグループ	21.3	75.5	315,892
TDK	11.4	58.1	120,906
メイコー	0.7	0.7	6,937
ヒロセ電機	1	1	19,335
横河電機	7.9	7.4	32,486
アズビル	4.9	17.5	25,716
日本光電工業	5.9	6	10,371
堀場製作所	1.4	1.3	15,249
アドバンテスト	20.4	21	250,740

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キーエンス	4.1	4.9	273,861
シスメックス	18.5	17.2	33,746
フェローテック	2.3	—	—
レーザーテック	3.3	2.6	41,600
日本電子	1.8	1.5	7,447
ファナック	34.5	31.8	132,765
ローム	12.9	—	—
浜松ホトニクス	5.7	11.1	17,404
三井ハイテック	3.2	2.9	2,517
新光電気工業	2.5	—	—
京セラ	44.3	—	—
太陽誘電	3.5	—	—
村田製作所	63.7	58.7	148,188
小糸製作所	7.4	6.9	15,390
SCREENホールディングス	2.4	2.8	31,402
キャノン	35.6	29.9	133,862
東京エレクトロン	8.3	10.2	210,120
輸送用機器 (6.2%)			
トヨタ紡織	3	2.8	7,002
豊田自動織機	6.1	5.7	94,591
デンソー	58.8	65.2	143,733
川崎重工業	—	5	45,410
名村造船所	—	1.9	6,222
三菱ロジスネクスト	1.1	1.1	2,022
いすゞ自動車	20	19.5	39,019
トヨタ自動車	88.2	113	335,610
三菱自動車工業	27.8	25.5	10,809
カヤバ	0.7	—	—
アイシン	5	13.2	35,105
マツダ	23.6	20.5	24,108
本田技研工業	168.6	157.8	267,313
スズキ	52.4	53.8	110,505
SUBARU	22.1	20.1	62,712
ヤマハ発動機	30.8	33	37,405
豊田合成	2	1.9	7,250
シマノ	3.1	2.8	47,376
精密機器 (2.6%)			
テルモ	39.8	44.2	117,461
島津製作所	9.5	9.6	34,963
ナカニシ	3	2.8	5,852

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京精密	1.5	1.4	11,809
オリンパス	40.8	36.9	69,205
タムロン	—	3.4	3,549
HOYA	14	12.8	265,664
ノーリツ銅機	0.7	1.9	3,363
朝日インテック	8.7	8.1	21,926
シチズン時計	6.6	6.1	6,508
その他製品 (2.7%)			
三井松島ホールディングス	—	0.5	3,310
フルヤ金属	0.7	—	—
バンダイナムコホールディングス	19.4	17.8	89,000
パイロットコーポレーション	1.1	1	4,598
タカラトミー	—	2.8	9,298
ヨネックス	—	2.3	9,223
大日本印刷	7.4	13.1	34,335
アシックス	26.3	25.6	105,318
ローランド	0.5	0.5	1,710
ヤマハ	4.3	11.3	11,548
任天堂	33.9	20.3	279,937
オカムラ	—	2	4,860
電気・ガス業 (1.5%)			
中部電力	26.3	24.5	51,107
関西電力	27.5	32.5	68,770
東北電力	—	17.5	20,037
四国電力	—	6.2	8,611
九州電力	16.4	15.4	24,093
北海道電力	—	7	8,340
電源開発	5.9	5	14,340
東京瓦斯	13.9	12	68,580
大阪瓦斯	14.2	12.9	55,818
陸運業 (2.1%)			
SBSホールディングス	0.6	0.6	2,259
東急	—	18.7	35,735
京浜急行電鉄	8.8	8.2	13,079
小田急電鉄	11.8	11	19,305
京王電鉄	—	3.3	12,886
京成電鉄	—	11.6	16,593
西日本旅客鉄道	—	16.4	55,300
東海旅客鉄道	27.5	25.7	106,809
西武ホールディングス	8.6	7.2	39,441

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
近鉄グループホールディングス	7.1	7.1	21,860
ヤマトホールディングス	8.7	8.1	20,302
山九	1.7	1.5	12,268
センコーグループホールディングス	3.8	4.4	9,204
AZ-COM丸和ホールディングス	1.8	2.1	2,312
九州旅客鉄道	—	5.1	21,256
SGホールディングス	12	11.2	18,127
NIPPON EXPRESSホールディン	2.7	7.1	24,516
海運業 (0.8%)			
日本郵船	18.4	13	72,072
商船三井	15.5	12.7	61,734
川崎汽船	17.2	14.3	33,476
NSユナイテッド海運	0.4	0.4	2,144
飯野海運	2.6	2.4	2,968
空運業 (0.5%)			
日本航空	—	15.2	47,910
ANAホールディングス	—	18.1	53,693
倉庫・運輸関連業 (0.0%)			
三井倉庫ホールディングス	0.7	2.1	8,988
情報・通信業 (9.4%)			
NECネットエスアイ	2.8	—	—
システナ	10.8	9.5	4,674
日鉄ソリューションズ	2.4	2.3	8,125
T I S	7.6	7.1	35,492
コーエーテクモホールディングス	4.5	5	9,562
ネクソン	15.7	16.4	55,858
S H I F T	0.5	6	8,532
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	1.8	1.6	4,526
GMOペイメントゲートウェイ	1.6	1.3	10,910
インターネットイニシアティブ	3.4	3.7	10,193
ラクス	3.4	3.1	8,430
ビジョナル	0.8	0.8	9,056
野村総合研究所	15.5	14.5	83,041
メルカリ	—	3.7	8,609
オービック	2.4	12.4	65,732
ジャストシステム	1	1	4,770
L I N Eヤフー	101.9	103.8	49,751
トレンドマイクロ	3.8	3.9	30,966
日本オラクル	1.4	1.3	19,708
フューチャー	1.8	1.4	3,116

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大塚商会	8.1	7.6	23,560
電通総研	0.7	0.8	5,264
東映アニメーション	1.7	2.6	7,696
ANYCOLOR	—	0.9	4,275
ネットワンシステムズ	2.8	—	—
B I P R O G Y	2.3	2.3	14,591
U-NEXT HOLDINGS	0.8	2.2	4,527
NTT	1,910.7	1,829.7	290,556
KDDI	52.6	93.9	236,017
ソフトバンク	114.3	1,072	243,772
光通信	0.7	0.8	31,360
GMOインターネットグループ	2.3	2.2	8,536
東宝	4	3.9	36,110
NTTデータグループ	18.7	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	3.3	3.4	34,051
カブコン	12.8	13.3	53,346
SCSK	5	5.5	26,345
NSD	2.5	2.6	8,431
コナミグループ	2.7	2.5	54,587
ソフトバンクグループ	—	26.8	425,182
卸売業 (8.4%)			
東京エレクトロン デバイス	0.8	0.7	2,037
円谷フィールズホールディングス	—	1.1	2,516
双日	8.4	7.8	31,402
神戸物産	5.8	6.1	25,022
ダイワボウホールディングス	3.3	3.1	9,724
マクニカホールディングス	1.8	5.4	11,121
シップヘルスケアホールディングス	2.7	2.6	5,954
メディバルホールディングス	7.7	7.6	20,577
IDOM	2	2.4	2,464
伊藤忠商事	36.9	37.3	325,479
丸紅	62.6	57.9	205,139
豊田通商	19.8	21.2	85,944
兼松	3.2	2.9	9,193
三井物産	79.4	95.6	355,632
住友商事	45.7	42.2	184,414
三菱商事	92.1	97.6	341,307
キヤノンマーケティングジャパン	1.7	1.7	9,984
阪和興業	1.4	1.2	7,824
岩谷産業	1.7	7	11,686

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
稲畑産業	1.5	1.9	6,754
サンゲツ	—	1.8	5,715
伊藤忠エネクス	1.9	1.7	3,354
サンリオ	6.1	5.7	43,473
加賀電子	0.7	1.4	5,026
ミスミグループ本社	11.4	10.6	24,936
小売業 (4.5%)			
エービーシー・マート	3.3	3.1	9,765
アスクル	1.8	1.7	2,657
アンドエスティHD	0.9	1	3,190
日本マクドナルドホールディングス	4.6	4.3	28,208
バルグループホールディングス	1.5	1.6	8,992
セリア	2.2	—	—
Monotaro	10.7	10	25,190
J. フロント リテイリング	—	8.1	20,079
マツキヨココカラ&カンパニー	13.7	12.3	40,098
ZOZO	4.8	15.5	21,762
ウエルシアホールディングス	3.9	3.7	10,885
クリエイトSDホールディングス	1.1	1	3,445
ネクステージ	1.7	1.6	3,664
コスモス薬品	1.3	1.4	12,418
セブン&アイ・ホールディングス	76.4	77.8	152,799
ツルハホールディングス	1.6	6.2	15,915
クスリのアオキホールディングス	2.3	1.8	7,192
FOOD & LIFE COMPANIE	4	4	32,644
ノジマ	2.2	2.3	8,291
良品計画	9	15.4	47,216
バン・バシフィック・インターナショナルホ	15.2	14.2	78,412
ゼンショーホールディングス	3.8	4	37,200
ワークマン	0.9	1	5,550
スギホールディングス	4.6	3.8	14,675
日本瓦斯	3.9	3.4	9,822
ライフコーポレーション	0.8	1.4	3,518
しまむら	1.8	1.7	19,099
丸井グループ	5	4.1	13,484
ヤオコー	0.9	0.8	7,265
ニトリホールディングス	2.7	2.6	36,998
ファーストリテイリング	4.2	4.8	236,064
サンドラッグ	2.5	2.4	11,191

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (6.5%)			
めぶきフィナンシャルグループ	32.6	32	29,136
コンコルディア・フィナンシャルグループ	37.4	34.2	38,321
三菱UFJフィナンシャル・グループ	167.8	142.1	324,769
りそなホールディングス	80.6	80.4	118,670
三井住友トラストグループ	25	23.1	98,382
三井住友フィナンシャルグループ	27	77.5	316,975
千葉銀行	19.6	20.1	30,592
ふくおかフィナンシャルグループ	6.1	5.7	25,456
セブン銀行	22	23.5	6,758
みずほフィナンシャルグループ	86.4	70.6	345,304
証券、商品先物取引業 (1.2%)			
F P G	2.5	2.1	5,208
S B I ホールディングス	11.3	10.6	70,415
大和証券グループ本社	54.4	46.9	56,608
野村ホールディングス	118.1	110.3	119,510
マネックスグループ	6.9	—	—
保険業 (3.7%)			
S O M P Oホールディングス	31.7	30.2	144,990
MS&ADインシュアランスグループホール	47.2	48.1	168,638
第一生命ホールディングス	33	119.8	148,492
東京海上ホールディングス	48.3	46.1	300,295
その他金融業 (1.5%)			
全国保証	1.8	3.4	11,781
クレディセゾン	4.5	4.2	16,300
芙蓉総合リース	0.6	1.8	8,028
みずほリース	5.9	4.9	6,404
東京センチュリー	5.3	4.9	9,359
アイフル	—	10.9	5,341
イオンフィナンシャルサービス	4	—	—
アコム	12.5	15.6	7,463
ジャックス	0.7	0.8	3,548
オリックス	42.1	37.6	146,752
三菱HCキャピタル	31.3	32.9	40,335
日本取引所グループ	18.1	39	60,118
不動産業 (2.6%)			
大東建託	2.6	2.2	35,948
ヒューリック	16.4	19.1	30,980
野村不動産ホールディングス	3.9	20.6	19,776
オープンハウスグループ	2.6	2.1	16,734

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東急不動産ホールディングス	21.1	19.7	24,565
飯田グループホールディングス	6.7	6.3	15,324
ケイアイスター不動産	0.3	0.4	2,224
パーク 2 4	—	4.7	9,508
三井不動産	97.5	90.1	147,223
三菱地所	44.1	37.4	125,477
東京建物	6.1	6.3	18,065
住友不動産	10.2	10.7	68,201
レオパレス 2 1	—	5.7	4,166
スターツコーポレーション	1	1.1	5,494
レーサム	0.3	—	—
カチタス	1.9	1.8	5,014
トーセイ	—	1	3,335
サービス業 (3.5%)			
ジェイエイシーリクルートメント	2.6	2.5	2,750
日本M&Aセンターホールディングス	11.7	10.1	8,038
UTグループ	1	—	—
オープンアップグループ	—	2.3	4,186
パソナグループ	0.9	0.8	1,748
エス・エム・エス	2.6	—	—
バーソルホールディングス	74.6	62.4	18,096
A L S O K	12.2	—	—
カカコム	4.8	4.9	13,247
ディップ	1.1	1.2	2,876
エムスリー	14.5	13.5	32,616
博報堂DYホールディングス	9.4	—	—
オリエンタルランド	38.8	40.4	147,662
ラウンドワン	6.9	6.5	8,768
リゾートトラスト	—	5.4	10,011
ビー・エム・エル	0.9	—	—
ユー・エス・エス	16.5	13	23,517
サイバーエージェント	16.2	—	—
テクノプロ・ホールディングス	4.3	4.2	20,273
ジャパンマテリアル	2.2	—	—
リクルートホールディングス	33.7	33	278,982
ベルシステム 2 4ホールディングス	0.8	—	—
ペイカレント	5.4	5	41,380
ジャパンエレベーターサービスホールディン	2.4	2.7	10,341
アンビスホールディングス	1.6	—	—
リログループ	—	3.8	6,688

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トランス・コスモス	0.8	—	—
セコム	7.5	13.9	77,158
メイテックグループホールディングス	2.5	2.5	8,325

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イオンディライト	0.8	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	7,888	9,063
	銘柄数<比率>	400	400

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末
			買 建 額 売 建 額
国内	株式先物取引	J P X日経4 0 0	百万円 百万円
			459 —

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年9月8日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
株式	20,646,615 97.4
コール・ローン等、その他	556,800 2.6
投資信託財産総額	21,203,415 100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	21,203,415,365
コール・ローン等	514,534,109
株式(評価額)	20,646,615,720
未収入金	9,304,355
未収配当金	11,506,092
未収利息	6,878
差入委託証拠金	21,448,211
(B) 負債	94,315,039
未払解約金	94,315,039
(C) 純資産総額(A－B)	21,109,100,326
元本	6,361,411,376
次期繰越損益金	14,747,688,950
(D) 受益権総口数	6,361,411,376口
1万口当たり基準価額(C／D)	33,183円

(注) 期首元本額は6,762,279,626円、期中追加設定元本額は1,079,345,269円、期中一部解約元本額は1,480,213,519円、1口当たり純資産額は3,3183円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村インデックスファンド・JPX日経400 4,143,092,745円
- ・野村DC・JPX日経400ファンド 1,351,692,296円
- ・JPX日経400ファンド 866,626,335円

○損益の状況 (2024年9月7日～2025年9月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	483,435,541
受取配当金	482,063,483
受取利息	1,364,670
その他収益金	7,388
(B) 有価証券売買損益	3,384,790,228
売買益	4,112,317,511
売買損	△ 727,527,283
(C) 先物取引等取引損益	85,429,891
取引益	148,339,831
取引損	△ 62,909,940
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	3,953,655,660
(E) 前期繰越損益金	11,709,230,284
(F) 追加信託差損益金	1,993,146,708
(G) 解約差損益金	△ 2,908,343,702
(H) 計(D＋E＋F＋G)	14,747,688,950
次期繰越損益金(H)	14,747,688,950

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2025年4月1日＞